

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資が増加するなど、景気回復が続きました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、電気事業以外の事業において収入が増加したことから、売上高（営業収益）は前期に比べ0.5%増の1兆4,083億円、経常収益は0.5%増の1兆4,170億円となりました。

一方、支出面では、主に電気事業の支出増の影響により、経常費用は1.1%増の1兆2,984億円となりました。

以上により、経常利益は5.3%減の1,185億円となりました。

また、固定資産の減損損失56億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は14.2%減の659億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,101	13,143	42	99.7
	営業利益	1,442	1,629	186	88.6
エネルギー 関連事業	売上高	1,283	1,238	44	103.6
	営業利益	68	46	22	149.8
情報通信事業	売上高	764	737	26	103.6
	営業利益	13	6	6	-
その他の事業	売上高	259	201	57	128.5
	営業利益	42	30	11	139.2

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により、売上高は前期に比べ0.3%減の1兆3,101億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより11.4%減の1,442億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ3.6%増の1,283億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、分散型電源事業において、前期から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより49.8%増の68億円となりました。

情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ3.6%増の764億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前期に比べ6億円減少し13億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、前期において持分法を適用していた子会社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ28.5%増の259億円、営業利益は39.2%増の42億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びはあるものの、前期が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ0.1%の減少となりました。

また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.8%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は843億9千万kWhとなり、前期に比べ1.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	28,203	28,241	38	99.9
電	力	56,196	54,715	1,481	102.7
販売電力量合計		84,399	82,956	1,443	101.7
再	一般需要	60,706	60,765	59	99.9
掲	大口電力	23,693	22,191	1,502	106.8

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	4,000 (103.5)	3,092 (81.6)	908 (21.9)	129.3
	火力	34,925	31,804	3,121	109.8
	原子力 (設備利用率)	37,836 (82.1)	39,991 (86.8)	2,155 (4.7)	94.6
	計	76,761	74,887	1,874	102.5
他社		15,887	16,405	518	96.8
融通		154	213	59	72.6
揚水用		250	267	17	93.8
合計		92,244	90,812	1,432	101.6

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、昨年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、附帯事業営業収益が増加したことから、売上高（営業収益）は前期に比べ0.3%増の1兆3,330億円、経常収益は0.4%増の1兆3,395億円となりました。

一方、支出面では、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありましたが、原子力発電電力量の減少による燃料費の増加や、使用済燃料再処理等費などの原子力バックエンド費用の増加などがあり、経常費用は1.2%増の1兆2,337億円となりました。

以上により、経常利益は7.4%減の1,057億円となりました。

また、固定資産の減損損失56億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は14.3%減の592億円となりました。

収支比較表(単体)

(単位:億円、%)

		18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						18年度	17年度
経常収益	電灯料	5,510	5,623	△ 113	98.0	41.1	42.2
	電力料	7,354	7,285	68	100.9	54.9	54.6
	(小計)	(12,864)	(12,909)	(△ 44)	(99.7)	(96.0)	(96.8)
	その他	530	430	100	123.5	4.0	3.2
	[売上高]	[13,330]	[13,294]	[36]	[100.3]	[99.5]	[99.7]
	合計	13,395	13,339	56	100.4	100.0	100.0
経常費用	人件費	1,448	1,784	△ 336	81.1	11.7	14.6
	燃料費	2,113	1,797	315	117.6	17.1	14.7
	修繕費	1,707	1,573	134	108.5	13.9	12.9
	減価償却費	1,890	1,995	△ 105	94.7	15.3	16.4
	購入電力料	1,126	1,132	△ 6	99.4	9.1	9.3
	支払利息	357	384	△ 26	93.1	2.9	3.1
	原子力バックエンド費用	652	482	169	135.2	5.3	4.0
	その他	3,042	3,046	△ 4	99.9	24.7	25.0
		合計	12,337	12,197	140	101.2	100.0
[営業利益]		[1,437]	[1,596]	[△ 158]	[90.1]		
経常利益		1,057	1,141	△ 84	92.6		
渴水準備金		—	△ 46	47	—		
特別損失		56	100	△ 44	55.7		
税引前当期純利益		1,000	1,088	△ 87	92.0		
法人税等		408	396	11	102.9		
当期純利益		592	691	△ 99	85.7		

(注)「原子力バックエンド費用」:使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費()、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額
()18年度新規 69億円(第2再処理工場での再処理等費用)

(参考)

	18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	63.6\$/b	55.8\$/b	7.8\$/b
為替レート	117.0円/\$	113.3円/\$	3.7円/\$

(3)資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗による電気事業固定資産の減少などにより、前期末に比べ 634億円減の 4兆388億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、931億円減の 2兆9,462億円となりました。有利子負債残高は、732億円減の 2兆317億円となりました。

純資産は、配当の支払による減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前期末の資本に比べ 398億円増の 1兆926億円となり、自己資本比率は 26.8%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業以外の事業の収入増や法人税等の支払額の減少などにより、前期に比べ 12.4%増の 3,045億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2.9%増の 2,028億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54.3%増の 1,027億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 10億円減少し 506億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自己資本比率(%)	20.0	22.1	24.2	25.7	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	22.1	26.7	30.6	39.2
債務償還年数(年)	5.4	6.0	5.1	7.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	4.8	8.4	6.5	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

2 「次期(平成20年3月期)の見通し」

【連結業績の通期見通し】

売上高は、電気事業において、オール電化住宅の増加や商業施設の新規出店、大口お客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前期に比べ1.3%増加する見込みであることから増加する見通しです。

営業利益は、税制改正に伴う減価償却制度見直しによる負担増などがあることから減少する見通しです。

経常利益及び当期純利益は、支払利息が減少することなどから増加する見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	7,120 [99.8%]	14,380 [102.1%]	6,730 [99.4%]	13,490 [101.2%]
営 業 利 益	980 [77.0%]	1,520 [98.0%]	960 [78.4%]	1,420 [98.7%]
経 常 利 益	830 [76.2%]	1,190 [100.4%]	800 [76.2%]	1,080 [102.1%]
当 期 純 利 益	510 [76.4%]	740 [112.2%]	500 [77.0%]	670 [113.1%]

(注) []は前年同期比

主要諸元表(単体)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	428億kWh [99.4%]	855億kWh [101.3%]
原 油 C I F 価 格	63\$/b	
為 替 レ ー ト	120円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	85.1%	85.5%
出 水 率	100.0%	

(注) []は前年同期比

(参考)19年度収支変動影響額(単体)

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	24億円
為替レート 1円/\$	16億円
原子力設備利用率 1%	22億円

3 「利益分配に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益分配の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

4 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については、当社の販売電力量の約6割が自由化の対象となっておりますが、本年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、全面自由化などについて具体的な検討が行われています。

原子力バックエンド（後処理）事業については、一昨年閣議決定された「原子力政策大綱」において、「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用すること」が基本方針とされました。これを受け、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料の再処理に係る費用について、平成18年度から、毎年度引当金として積み立てる制度が創設され、リスクの軽減が図られました。なお、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成19年3月末時点で2兆317億円（総資産の50%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

「企業集団の状況」

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。